

情報バリアフリー環境の実現を目指して

国立研究開発法人情報通信研究機構

デブロイメント推進部門 情報バリアフリー推進室

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT：エヌアイティ）は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として情報通信技術（ICT）の研究開発を基礎から応用まで統合的な視点で推進し、研究開発成果を広く社会へ還元するとともにイノベーションの創出を目指しています。そして、誰もが等しく通信サービスや放送サービスを利用できる情報バリアフリー環境の実現を目指し、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいて総務省から補助金の交付を受け、「情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金」、「字幕番組、解説番組及び手話番組制作促進助成金」、「手話翻訳映像提供促進助成金」及び「生放送字幕番組普及促進助成金」による事業支援、通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報の提供を行っています。

本稿では、「情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金」及び「第 51 回国際福祉機器展」の出展模様についてご紹介します。

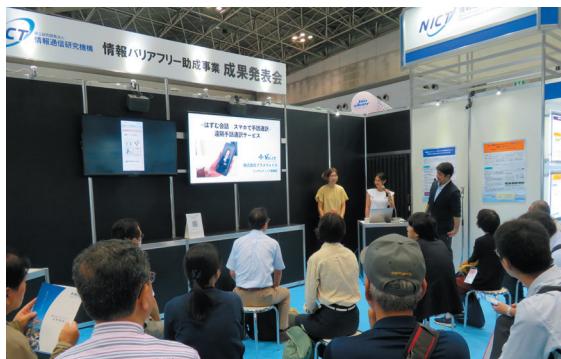
情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進助成金

本助成金は、身体障害者が通信・放送サービスを円滑に利用できるようにするための役務の提供又は開発を行う事業に対し、必要な資金の一部（助成対象経費の額の 2 分の 1 上限）を助成するものです（平成 13 年度から実施）。助成の対象は、身体障害者のコミュニケーションや情報アクセス、身体障害者の映像視聴や芸術鑑賞等及び身体障害者の行動等を支援するために ICT を利活用して役務の提供・開発を行う事業です。令和 6 年度は 5 事業を助成しています。

令和 7 年度助成事業の公募を 2 月中旬から 3 月中旬まで行う予定です。今回、公募前 1 ヶ月間をエントリー期間とし、申請内容の事前確認や申請書類の作成に関する助言を行うこととしております。1 月上旬に公募に関する発表を NICT のサイト（URL: <https://www.nict.go.jp/press/>）で行いますのでご覧ください。また、いつでも本助成金に関する問合せや相談に対応いたしますので、e-mail: kakusa@ml.nict.go.jp にご連絡ください。

第 51 回国際福祉機器展に出展（情報バリアフリー助成事業の成果発表等を実施）

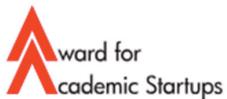
NICT は、令和 6 年 10 月 2 日から 4 日の 3 日間、東京ビッグサイトで開催された「第 51 回国際福祉機器展」に出展し、令和 5 年度情報バリアフリー助成事業の成果発表を行うとともに、助成事業者がパネルや機器を用いて事業概要を説明・デモンストレーションを行いました。また、助成金に関する説明や相談対応を行いました。来場された多くの方々に、情報バリアフリー環境の実現に向けた NICT の取組を紹介することができました。



（成果発表会の様子）



（展示コーナーの様子）



JST・NEDO「大学発ベンチャー表彰(AAS)」について

国立研究開発法人科学技術振興機構
大学発ベンチャー表彰事務局

■大学発ベンチャー表彰(AAS)について

「大学発ベンチャー表彰 ~Award for Academic Startups~(AAS)」とは、大学等*における研究開発成果を用いた起業および起業後の挑戦的な取り組みや、さらには企業からベンチャーへの支援および協力をより一層促進することを目的とする表彰イベントです。例年春に募集が行われ、今年で11年目を迎えています。

この表彰では、大学等の成果を活用して起業した大学発ベンチャーのうち、今後の活躍が期待される優れたものを表彰するとともに、特にその成長に寄与した大学や企業などに文部科学大臣賞、経済産業大臣賞などを授与します。また、経営者が40歳未満かつ設立後3年以内の企業のうち、今後の大きな活躍が期待できる大学発ベンチャーとその支援者を対象とした「アーリーエッジ賞」を設定し、若手経営者の挑戦を支援しています。

選考は、外部専門家からなる選考委員会の審査を経て決定します。

*大学等:国公私立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、国立研究開発法人、公益法人等の非営利法人

開催概要

1. 表彰対象

大学発ベンチャー**と併せて、特にその成長に寄与した機関(研究開発成果を創出した大学、支援および協力した企業など)がある場合には、それらの機関も表彰します。ただし、アーリーエッジ賞については、表彰対象を経営者が40歳未満かつ設立後3年以内の大学発ベンチャーとその支援大学、支援企業を対象とします。

**ここでは、下記のいずれかに該当する企業を「大学発ベンチャー」と定義します。

i)大学等の特許を活用して起業したベンチャー企業

ただし、起業時点では上記に該当していないが設立後5年以内に大学等から技術移転を受けたベンチャー企業も含みます。

ii)特許以外の大学等の研究成果を活用して起業したベンチャー企業

(特許は取得していないものの、大学等におけるアイデアやノウハウを基に起業したベンチャー企業)

ただし、起業時点では上記に該当していないが設立後5年以内に大学等と共同研究などを行った成果を活用したベンチャー企業も含みます。

iii)教職員・学生などによる人材移転型ベンチャー企業

iv)大学等が出資・経営支援したベンチャー企業

2. 表彰

・文部科学大臣賞・経済産業大臣賞・科学技術振興機構理事長賞・新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長賞・日本ベンチャー学会会長賞・アーリーエッジ賞

※その他、大学発ベンチャー表彰特別賞が授与される場合があります。

3. 応募要件

・応募時点で上場していない、おおむね設立10年以内のベンチャーであること

・過去の本表彰における文部科学大臣賞、経済産業大臣賞を受賞していないこと

4. 応募期間

例年、4月から5月中旬にかけて応募を受け付けています。

5. 応募資料ダウンロード

ホームページ(<https://www.jst.go.jp/aas/>)より、「応募要項」および「応募様式」をダウンロードし記載の上、提出してください。

6. 受賞者発表

例年、8月を予定しています。

受賞者および受賞内容については、大学発ベンチャー表彰のホームページ(<https://www.jst.go.jp/aas/>)などで発表します。

7. 表彰式

表彰式は、例年8月に行われるJSTのイベントである「イノベーション・ジャパン」内での開催を予定しております。

8. 主催

科学技術振興機構

新エネルギー・産業技術総合開発機構

9. 後援(予定)

文部科学省、経済産業省、日本ベンチャー学会、全国地方新聞社連合会



過去の受賞者などの詳細は、大学発ベンチャー表彰(AAS)のウェブサイトに掲載しております。皆様の日々の取り組みを広く知っていただく絶好の機会となっていますのでふるってご応募ください。

○大学発ベンチャー表彰(AAS)ホームページ : <https://www.jst.go.jp/aas/>

○お問合せ先email : aas@jst.go.jp

中小機構の創業・新事業展開支援について

(独) 中小企業基盤整備機構 創業・ベンチャー支援部 経営支援部

創業・ベンチャー支援部 TEL : 03-5470-1645

経営支援部 TEL : 03-5470-1520

URL : <https://www.smrj.go.jp/>

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）は、中小企業・スタートアップの皆様の創業・新事業展開の促進や経営基盤の強化、経営環境の変化への対応を支援し、地域産業の振興を図る公的機関です。全国9箇所の地域本部と沖縄事務所を通じて各地域に密着した支援を行っています。

I. 創業・新事業支援メニューのご紹介

【起業家表彰事業（啓発普及）】

Japan Venture Awards（略称：JVA）は、革新的かつ潜在成長力の高い事業や、社会的課題の解決に資する事業を行う、志の高いスタートアップの経営者を称える表彰制度です。

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を、ロールモデルとして広く紹介することで、創業機運を高め、日本における創業の促進を図ります。

[TEL : 03-5470-1645 (創業・ベンチャー支援部 創業・ベンチャー支援企画課 : JVA 事業担当)]

[URL: https://www.smrj.go.jp/venture/bace/japan_venture_awards/index.html]

【インキュベーション事業】

起業家や新分野開拓を目指す中小企業・スタートアップ等を支援するためのインキュベーション施設を全国29箇所で運営しています。各施設にインキュベーション・マネージャーを配置することで、場所の提供のみならず、個々の入居者等に対して適切な経営支援等を行い、円滑な事業化をサポートしています。



[TEL : 03-5470-1574 (創業・ベンチャー支援部 ベンチャー支援課 : インキュベーション事業担当)]

[URL: <https://www.smrj.go.jp/venture/bace/incubation/index.html>]

【FASTAR事業】

株式公開（IPO）や大手企業との事業提携（M&A 含む）を視野に成長を目指すスタートアップや起業予定者を対象に、成長加速化支援を実施するプログラムです。資金調達・事業提携に向けた事業計画の策定等に関して、担当の専門家が約1年間、伴走支援し、プログラムの最後にはピッチイベント（DEMODAY）を開催します。

[TEL : 03-5470-1574 (創業・ベンチャー支援部 ベンチャー支援課 : FASTAR 事業担当)]

[URL: <https://fastar.smrj.go.jp/>]

【スタートアップ挑戦支援事業】

IPOやM&A等を目指すスタートアップや起業予定者を対象に、「事業計画・経営戦略・資金調達・資本政策等」に関する相談に、支援経験の豊富な専門家が無料で対応します。オンラインで、全国どこからでも相談可能です。

[TEL : 03-6459-0732 (創業・ベンチャー支援部 ベンチャー支援課 : スタートアップ挑戦支援事業担当)]

[URL: <https://www.smrj.go.jp/venture/bace/reboot/index.html>]

【LINE で起業相談「起業ライダーマモル】

LINE で気軽に起業相談ができるサービスです。24 時間 365 日、無料で起業の相談に自動応答します。相談だけでなく、起業アイデアを整理して添削を受けられる「マイノート」機能をご利用いただけるほか、各自治体などが実施する企業に関するイベントやビジネスプランコンテスト等の情報を受け取ることも出来ます。



[Web 版 URL: <https://entrepreneur.smrj.go.jp/kigyorider/>]

[LINE アカウント名 : 中小機構_チャット経営・起業相談]

【TIP*S】

対話型のワークショップ等を通じて知識・ノウハウに加えて多様な参加者間の対話から生まれる「気づき」を提供し、新しい事業活動の第一歩をサポートします。オンライン開催と、自治体や支援機関と共に実施するリアル開催がございます。

[TEL : 03-5470-1645 (創業・ベンチャー支援部 創業・ベンチャー支援企画課 : TIP*S 担当)]

[URL: <https://tips.smrj.go.jp/>]

【ものづくり支援】

技術開発に関する助言等により、ものづくり中小企業を支援します。特に、国が支援する「Go-Tech 事業」(中小企業と大学等の研究機関が連携して実施する研究開発や試作品開発、販路開拓)を活用する取組を支援します。

[TEL : 03-5470-1564 (経営支援部 企業支援課 : ものづくり支援担当)]

【ハンズオン支援～専門家の派遣～】

地域の中核となり、成長を志向する中小企業に対し、企業の経営課題を掘り下げ、それぞれの課題に応じた支援計画を策定します。企業は、課題解決に向け社内プロジェクトチームを編成、その活動に対し、専門家を中心とした機関支援チームが助言を行い、企業の自立的な成長をサポートします。

[TEL : 03-5470-1564 (経営支援部 企業支援課 : 経営支援担当)]

II. 経営相談/IT 導入

【経営アドバイス】

中小企業・小規模事業者を対象に、全国 9 カ所の地域本部で、中小企業支援の経験豊富な専門家が皆様の課題解決に向けて直接対面または Web 会議システムを用いてアドバイスいたします。相談は予約制です（無料）。

また、対面相談の他、メール経営相談、電話による経営相談（経営相談ホットライン）もございます

[URL: <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/tel/index.html>]

【経営相談チャットサービス「E-SODAN」】

全ての中小企業・小規模事業者を対象に、Web 上で AI チャットボットが 24 時間 365 日、どこからでも無料で経営課題に合った施策や支援機関を紹介するとともに、専門家とチャットで相談することもできます（平日 9 時～17 時：無料）。Web サイトに加えて、LINE からもご相談いただけます。お気軽にご利用ください。



Web 版

[Web 版 URL : <https://bizzapo.smrj.go.jp/>]
[LINE アカウント名 : 中小機構_チャット経営・起業相談]



LINE 版

【カーボンニュートラルに関する相談窓口(対面相談・オンライン相談)】

カーボンニュートラルや脱炭素化に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、豊富な経験と実績をもつ専門家がアドバイスを行います。無料で・何度でも相談を受けることができますので、お気軽にご利用ください。(事前予約制)

[URL : <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>]



【IT化支援ツールを総合的に発信～ITプラットフォーム～】

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題をIT活用により解決に導くための情報を総合的に発信しているサイトです。生産性向上や課題解決のために、「具体的に何から取り組めばいいのか」と、入り口で戸惑っている事業者や支援者の方が、IT導入までの各段階で活用できる支援ツール等を提供しています。

[URL : <https://www.smrj.go.jp/tool/itpf/>]



【IT戦略マップ作成ツール～IT戦略ナビ～】

生産性向上に向けてIT活用を進めたい中小企業・小規模事業者や、事業者にIT活用を促したい支援機関の方を対象に、どのようにITを活用したらビジネスが成功に結びつくか、その仮説ストーリーを1枚の図表にまとめた「IT戦略マップ」をウェブ上で簡単に作成することができるサービスです。自社課題見える化し、経営へのIT活用をサポートします。

[URL : <https://it-map.smrj.go.jp/>]



【ビジネス用アプリ検索ツール～ここからアプリ～】

中小企業・小規模事業者が、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを紹介する情報サイトです。業種や導入目的から、中小企業の業務分野に適したアプリケーションを紹介します。また、IT導入をされた事業者の事例紹介の他、「生成AI」や「情報セキュリティ」について分かりやすく解説した特集ページ等、生産性向上に役立つ情報を多数取り揃えています。是非ご活用ください。

[URL : <https://ittools.smrj.go.jp/>]



【IT経営サポートセンター】

IT化のお悩みを気軽に相談ができるオンライン面談サービスです。実務経験豊富なITの専門家が、中小企業の皆さまのIT化による経営課題の解決に向けて、課題が不明確な場合は課題を整理・見える化したり、課題が明確な場合は個別で具体的なご相談にお応えしたりと、実践的なアドバイスを行います。また、本センターは、中小企業の皆さまだけではなく、中小企業のIT化支援に取り組む金融機関や商工会・商工会議所など、支援機関の皆さまにもご利用いただけます。

[URL : <https://it-sodan.smrj.go.jp/>]



【経営分析ツール～経営自己診断システム～】

決算書の財務情報から自社の強みや課題を確認する経営分析のサポートツールです。本サイトに収録されている200万社以上の中小企業データと、自社の財務状況を比較することができます。誰でも簡単に診断ができますので、お気軽にご利用ください。

[URL : <https://k-sindan.smr.j.go.jp/>]



テクノエイド協会の取り組み



公益財団法人テクノエイド協会
TEL: 03(3266)6880 (代表)

公益財団法人テクノエイド協会は、福祉用具に関する調査研究及び開発の推進、福祉用具情報の収集及び提供、福祉用具の臨床的評価、福祉用具関係技能者の養成並びに義肢装具士に係る試験事務等を行うことにより、福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的として1987年（昭和62年）4月に設立された全国唯一の福祉用具に関する公益法人です。ここでは、令和6年度の主な取組みをご紹介いたします。

詳しくは当協会のホームページ (<http://www.techno-aids.or.jp>) をご覧ください。

1. 試験研修部事業

試験研修部では、福祉用具プランナー認定講習やリフトリーダー養成研修をはじめ、様々な研修の開催をしており、福祉の現場で役立つ知識と技術の提供を行っております。実践的なカリキュラムと経験豊富な講師陣による指導で、受講者様のスキルアップを支援しております。詳しい研修の開催状況は当協会HP（右上QRコード）の「福祉用具プランナー情報システム」内よりご確認ください。受講条件等は各種開催要項をご覧ください。



2. 福祉用具等に関する調査研究事業

(1) 介護テクノロジーの重点分野に該当する製品情報の収集・提供

当協会では「福祉用具情報システム（TAIS）」（用具登録数：17,239件）を活用して、実用化している介護テクノロジーを活用した製品情報を収集し、重点分野に該当すると思われる情報を提供することいたしました。



詳しくは、「福祉用具・介護ロボット実用化支援・広報等一式」介護テクノロジー情報提供の依頼のページをご参照下さい。

(2) 福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式（介護ロボット全国フォーラムの開催）

「介護ロボット全国フォーラム」は、既に商品化あるいは、近々商品化を予定している介護ロボット等のデモンストレーションをする機会を設けるとともに、厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護ロボットに係る各種事業の進捗報告を行い、さらには開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等を行います。

高齢者や障害者の在宅および施設サービスに従事される方は勿論のこと、地域で普及を目指す行政の方々、この分野への新規参入や機器開発を検討されている企業・研究機関の皆様におかれましては、是非ともご参加いただければ幸いです。

開催日	時間	開催場所
令和7年1月31日（金）	11:00～16:30 (予定)	TOC有明（東京都江東区有明） 4階コンベンションホールWEST およびEASTホール



エコモ財団バリアフリー推進部の取り組み

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団)
バリアフリー推進部 竹島恵子
TEL: 03-5844-6265 FAX: 03-5844-6294

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団は、高齢者及び障害のある方をはじめ、すべての人々が安心、安全かつ利便性の高い利用が可能となるよう公共交通機関のバリアフリー化を目指しています。

【事業内容】

1. 調査研究事業

(1) バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編、車両等編）の作成

国土交通省と協力し、バリアフリー法改正、移動等円滑化基準改正に対応したガイドラインの作成、公開（2020年3月改正版）。また、バリアフリー事例集も公開。

(2) 認知症等見えにくい障害に対する移動円滑化推進と評価

外見上見えにくい障害のある当事者の移動円滑化推進のため、「心のバリアフリーハンドブック」の作成や、「お出かけサポートカード」の普及、「失語症のためのサポートカード」を検討し、公開。また、発達障害者等を対象とした航空機を利用したアクセシブルツアーやの検討、事前搭乗体験会の実施。

(3) 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究

「差別解消法」の施行を受け交通機関の乗車拒否などの事例、対応事例を追跡調査し、交通事業者及び障害当事者向けの冊子を作成。法改正に伴い、冊子改訂し公開予定。

(4) コミュニケーション支援ボード 紙版、デジタル版配布、公開

紙版で展開していたボードをタブレット（デジタル版）で公開。紙版も当事者や交通事業者に配布中。



どなたでもご利用いただけます



新たに作成した
旅客船事業者向けテキスト
(交通サポートマネージャ研修)

2. 啓発広報事業

(1) 交通サポートマネージャ研修の実施

交通事業者職員の接遇・介助の水準向上を目的とした「交通サポートマネージャ研修」を実施。感染症予防も徹底した新しい実施方法に基づき、障害当事者が講師となり、直接コミュニケーションをすることで、ニーズに対する感覚を磨くことを重視。

(2) バリアフリー学習プログラムの実施

誰もが暮らしやすい社会について考えるために、交通バリアフリーを切り口に学ぶことができる学習プログラムを全国の小・中学校を中心に展開。冊子等資料の無料配布の他、講師派遣も実施。

3. 情報提供

らくらくおでかけネットの運営

鉄道、バスターミナル、旅客船ターミナル、空港のバリアフリー情報を一元化し、公共交通機関の移動情報をネットで公開。

4. 施設整備事業等

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

旅客船（改造・新造）、旅客船ターミナルのバリアフリー施設の整備に対して助成を実施。

(2) ECOMO 交通バリアフリー研究・活動助成

研究者、学生、一般者を対象に、交通バリアフリーに関する先進的な調査研究および活動等に対して助成を実施。成果報告会も開催。

日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）の取組み

一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）

専務理事 清水 壮一

JASPA の調査では、2022 年度の福祉用具産業（狭義）の市場規模推計は、1 兆 6,358 億円、対前年比 107.5%、また、福祉用具（狭義）に共用品を加えた福祉用具（広義）の市場規模推計は、4 兆 3,968 億円、前年比 102.2% でした。福祉用具（狭義）のうち、一般製品に近い分野（かつら、義歯、温水洗浄便座、乗用車（座席シフト）、ホームエレベータ、眼鏡等、補聴器）を除いた、通常、福祉用具といわれる分野は、6,791 億円、前年比 101.7% となっています。このうち介護保険対象品目の分野は、1,210 億円、前年比 100.0% になっています。

この介護保険制度における福祉用具については、利用者の身体状況や要介護度の変化や福祉用具の機能の向上に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう「貸与を原則」としています。一方、他人が使用したものを再利用することに心理的抵抗感が伴うもの、使用によってもとの形態・品質が変化し、再利用できないものは販売種目と定められており、このような枠組みは制度施行時から変更がありませんでした。しかし、令和 6 年 4 月から貸与・特定福祉用具販売の見直しとして「固定用スロープ」「歩行器（歩行車を除く）」「単点杖（松葉づえを除く）」「多点杖」の 4 種類が「貸与と販売の選択制」の対象となりました。さらに、次期介護報酬改定に向けて、見直すべき事項として「貸与と販売の選択制の導入やその他の見直しに係る効果・課題等について引き続き調査・検証を行い、その結果を踏まえ、必要な対応を検討していくべきである。」と示され、対象種類の拡大も想定されます。JASPA としては、介護保険制度の福祉用具サービスの利用者は「高齢者かつ障害を持つ」方々であることから、安全性確保の観点から「貸与対象種目の貸与継続」及び「販売後、利用を終了した福祉用具の処分」に対する適切な対応を望んでいます。

「貸与対象種目の貸与継続」については、福祉用具の利用者の身体状況の変化により、適合する用具が変化する可能性があるので、貸与による弾力的な用具変更の仕組みにより安全性の確保が必要です。また、貸与における福祉用具専門相談員のモニタリングによる使用方法の再指導と保守点検が必要です。特に製品の状態に注意を傾ける家族がいない独居の利用者のリスクは高くなるので、定期的なモニタリングに基づくメンテナンスは重要と考えます。

「販売後、利用を終了した福祉用具の処分」については、販売後短期間で利用を終了した福祉用具を、転売または譲渡する可能性が考えられますが、適切な保守点検が行われていない用具は、外見が問題ないように見えても、安全性が確保できないケースが存在し、そのような用具が他の介護現場で使用され事故の発生リスクが生じることが懸念されます。したがって、販売後に利用を終了した用具の「処理の対応方法」を明確にし、適切なガイドラインや規制を設けることが必要と思われます。

また、介護人材確保は社会保障における最重要課題の一つとされていますが、厚生労働省では、「介護人材の確保」として、生産性向上のために都道府県に「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、介護ロボットや ICT などの介護事業者に対してワンストップ型の支援の実施を計画しています。介護ロボットの介護現場への導入は生産性向上に寄与しますが、既存の福祉用具との連携が重要だと考えられます。例えば腰痛予防に効果がある電動介護リフトやスライディングボード等を組み合わせて活用しない限り、介護現場の生産性向上の促進を図ることは難しいと考えます。しかし、介護現場では既存の福祉用具に対する知識はかならずしも十分ではなく、介護ロボ

ットと連携させることができ可能な福祉用具を十分に活用させるためには、介護ロボットの導入支援先の高齢者施設などの介護職員だけでなく、幅広く福祉介護に関連される方々に対して福祉用具の基本的な利用方法を啓発普及することが重要です。そのため「介護生産性向上総合相談センター」においては、介護ロボットの導入支援だけでなく既存の福祉用具全般に焦点を拡大し、既存の福祉用具が更に有効に活用できるような研修、体験、講習会などを開催する取り組みが必要と考えます。これにより、介護人材のスキル向上と福祉用具の最適な利用が促進され、介護現場の生産性向上に大いに寄与できると考えます。

以上

「健康志向のパン製造技術の開発」の取組み

山梨県産業技術センター 食品酒類・研磨宝飾技術部 食品酒類・バイオ科 樋口 かよ
TEL 055-243-6111 山梨県甲府市大津町2094

1. はじめに

山梨県産業技術センターでは、「技術支援」「研究開発」「人材育成」「情報提供」「技術移転・事業化支援」を柱に、中小企業が抱える技術課題の解決や新技術・新製品開発の支援、次世代の産業展開に向けた支援等を実施しています。食品業界を支援する部署は、食品酒類・研磨宝飾技術部食品酒類・バイオ科とワイン技術部があります。

■食品酒類・バイオ科では、各種食品・酒類の加工・保蔵等の技術、バイオ利用技術、地域素材の高度利用に関する支援及び試験研究に取り組んでいます。

■ワイン技術部では、ワインの醸造・貯蔵・出荷管理技術、酵母等ワインの微生物等に関する支援及び試験研究を行っています。

2. 研究成果紹介

今回は、食品に関する研究の一部をご紹介します。

■健康志向のパン製造技術の開発

近年、健康志向や地産地消への関心の高まりから、本県の小麦奨励品種である“ゆめかおり”を原料とした小麦全粒粉や小麦ふすま(外皮)を使用したパンの開発が積極的に行われています。一方で、全粒粉や小麦ふすまを配合したパンは独特の風味がありふくらみが悪いという課題がありました。そこで本研究では、機能性の評価を行うとともに、風味や製パン性を向上できるような製造方法の研究を行いました。

◆機能性成分の評価

山梨県産小麦原麦“ゆめかおり”を製粉して得られた小麦粉、ふすま、全粒粉の食物繊維総量およびビタミンB群量を測定した結果、小麦粉よりふすまと全粒粉に、

これらの機能性成分が多く含まれていることがわかりました。

◆風味改良法:焙煎

原麦を焙煎後、製粉した“焙煎粉”について、香気成分および物性評価を行いました。焙煎によりピラジン系成分の増加が確認され、風味の向上に関与している一方で、焙煎度合いを強くするに従い、損傷デンプンが増加し、生地形成が困難となることがわかりました。

そこで、“焙煎粉”を普通小麦粉とブレンドして物性評価を実施したところ、40%以上の普通小麦粉をブレンドすることで、生地形成が可能になりました。

◆風味＆膨らみ改良法:セルロースナノファイバー

ふすまパンの風味改良を目的として、セルロースナノファイバーや環状オリゴ糖を使用した製パン試験を行った結果、セルロースナノファイバーを添加することにより、ふすま臭が抑制され、ふくらみの保持が可能になりました。

3. おわりに

商品開発に向けた試作および加工にあたり、当センターに設置しております機器や設備の一部を有料でご利用いただけます。

詳細は当センターのホームページをご覧ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/yitc/>



図 試作したパン

医療・介護事故を減らす効果的な安全教育とは
Effective safety training to reduce medical and nursing care accidents



大阪電気通信大学
医療健康科学部 越野 八重美

理学療法士として臨床業務に携わっていた際に、運動学習に興味を持ちました。例えば頸髄損傷の患者さんで第6頸髄まで機能残存の方が何人かいらっしゃった場合、教科書的にはこの機能残存レベルであればこの動作が可能、といった目標設定がありますが、実際の患者さんの動作の獲得には個人差が存在します。いわゆる動作の「コツ」のつかみ方の早さが異なり、最終獲得にも少し違いが生じていました。一般的に運動が得意な方とそうでない方がおられるのですから、それはリハビリテーションの中でも同じことが起こっていました。その後、理学療法士を育成する大学の教員となり、介助方法を教える際ににおいても、すぐにできる学生さんとなかなか身につけられない学生さんがいたため、まずは何が違うのかというところから研究を始めました。3次元空間の中において、目で見た動作の再現性や動作速度に違いがあり、動作の獲得のための教育方法に着目してきました。その後、安全な介助動作の獲得の有無が医療事故・介護事故を起こす個人因子に関係するのではという考えが生じました。

医療事故・介護事故防止のためには安全のためのシステムの構築等が重要ですが、個人因子に着目し、どのような人が事故を起こしやすいかといった観点で研究を進めています。

具体的には、思考・行動パターンの違いにおける危険認知力への影響を調査しています。医療事故には確認や観察、判断のミスによるものが多く、事故防止には観察技術や危険認知力を高めることが重要とされています。こうしたスキルを得るには経験が必要であり、模擬演習などによって事故予防や対応の技術を身につける学習が効果的とされています。また一方で、経験を積んだ人でも事故につながるミスをする事例も起こっています。こうした実情をふまえ、個人の性格の違いに着目し危険認知力との関係をテーマに調査・研究しています。さらに、現場実習の経験も加味し、性格の違いによる実習前後の危険認知力の向上についても調査し、より効果的な安全教育に役立つ研究を続けています。

特に人材不足が深刻化している介護現場では、もの忘れやうっかりミスが生命の危機に直結します。そのため、性格などパーソナルな部分に着目し、事故防止に向けた新たな取り組みとして努めていきたいと考えています。

また、個人的な研究ではありませんが、「FUNMEの会」といった活動にも参加しています。FUNMEの会は日本生活支援工学会の助成金事業から発展した会です。

医療機器開発では、医療・介護福祉現場でのニーズと企業サイドのシーズとを繋ぎ、効率的に医療・介護福祉機器開発が進展するように様々なマッチング活動が行なわれています。しかしながら、そのような場に出席するニーズ側の参加者は事業の運営者であることが多く、実際の現場視点でのディスカッションがマッチングの場では行われにくく、一方、現場で実務にあたっている側は現場ニーズを開発側に伝えたくても伝達の場や手段を見つけられず、そのまま埋もれてしまうことが多いのが現状です。さらに、医療・介護福祉の現場ニーズといっても、入院、入所、通所、在宅等でそれぞれニーズが異なり、関わる職種によってもニーズの視点は多様です。

このような状況において、上記課題の解決を図るため、医療・介護福祉の現場で日々、利用者と接し実際にあたる多様な職種が集まり、ニーズの視点から必要とする様々な用具・器具を提案・検討したり、市販あるいは開発中の器具の改善点のほか関係企業の技術を基にした新しいアイデアの提案など、関係企業側と直接的なディスカッションの場を重ねることでニーズとシーズの関係性を構築したいと考え、FUNMEの会は設立されました。

FUNMEの会では、多様な職種の現場視点から、ニーズの提案とその効果の考え方や必要とする機器の共通点、特異性について企業も交えて検討することにより、スピード感のある機器開発・改善を目指しております。

2024 年度 主催・協賛・後援事業

主催事業

(1) 総会付設講演会

会期：2024 年 6 月 30 日（日）

会場：オンライン

(2) LIFE2024

会期：2024 年 9 月 12 日（木）～14 日（土）

会場：東京大学本郷キャンパス

(3) 研究デザイン講座 『福祉用具実証試験の研究デザイン』

会期：2024 年 10 月 19 日（土）

会場：オンライン

協賛事業

(1) 第 36 回バイオエンジニアリング講演会

主催：一社)日本機械学会

会期：2024 年 5 月 11 日（土）～12 日（日）

会場：名古屋工業大学

(2) 東京電機大学前期 ME 講座

第 8 回医療機器国際展開技術者育成講座

主催：東京電機大学、研究推進社会連携センター、

産官学連携

会期：2024 年 5 月 17 日～7 月 19 日

毎週金曜日（全 10 回）

会場：オンライン

(3) 第 38 回リハ工学カンファレンス in 東海

主催：一社)日本リハビリテーション工学協会

会期：2024 年 8 月 23 日（金）～25 日（日）

会場：日本福祉大学 東海キャンパス

(4) 第 28 回バイオメカニズム・シンポジウム in 加賀

主催：バイオメカニズム学会

会期：2024 年 9 月 10 日（火）～12 日（木）

会場：ホテルアローレ（石川県）

(5) ヒューマンインターフェースシンポジウム 2024

主催：特非) ヒューマンインターフェース学会

会期：2024 年 9 月 18 日（水）～20 日（金）

会場：京都大学 吉田キャンパス

(6) 第 45 回バイオメカニズム学術講演会 (SOBIM2024 in 調布)

主催：バイオメカニズム学会

会期：2024 年 12 月 7 日（土）～8 日（日）

会場：電気通信大学

後援事業

(1) 福祉機器コンテスト 2024

主催：一社)日本リハビリテーション工学協会

募集：2024 年 5 月 1 日（水）～6 月 24 日（月）

表彰式：2024 年 10 月 2 日（水）～4 日（金）会期内

会場：WEB 開催ほか

(2) 第 5 回福祉用具専門相談員研究大会

主催：第 5 回福祉用具専門相談員研究大会実行委員会

会期：2024 年 6 月 19 日（水）

会場：千里ライフサイエンスセンター（オンライン併用）

(3) 第 33 回日本コンピュータ外科学会大会

主催：日本コンピュータ外科学会

会期：2024 年 11 月 8 日（金）～10 日（日）

会場：東京科学大学湯島キャンパス M&D タワー

協力事業

(1) 第 11 回ロボット大賞

主催：「ロボット大賞」事務局

募集：2024 年 2 月 19 日（月）～4 月 12 日（金）

表彰式：2024 年 9 月 18 日（水）

会場：東京ビッグサイト

LIFE2025

・開催日程：2025 年 8 月 27 日（水）～29 日（金）

・開催場所：神奈川工科大学（神奈川県厚木市）

・構成内容（主催）：

第 24 回日本生活支援工学会大会

（日本生活支援工学会（幹事学会）、大会長 松田康広）

日本機械学会 福祉工学シンポジウム 2025

（日本機械学会）

第 40 回ライフサポート学会大会

（ライフサポート学会）

LIFE 2024 開催報告

第 23 回生活支援工学会大会・大会長 正宗 賢（東京女子医科大学）

日本機械学会、ライフサポート学会、日本生活支援工学会の 3 学会が合同で主催する研究発表大会「LIFE 2024」が、2024 年 9 月 12 日から 14 日の 3 日間、東京都文京区に位置する東京大学本郷キャンパスにて開催されました。本大会は、生活支援工学会として第 23 回目の全国大会にあたります。主幹事を務めたのはライフサポート学会所属の東京大学・佐久間一郎教授であり、さらに東京大学・小林英津子教授が組織委員長を務める日本生体医工学会の「生体医工学シンポジウム 2024」との合同開催が実現し、より充実した学術交流の場となりました。

LIFE2024 および生体医工学シンポジウム 2024 の参加者総数は 754 名と報告され、3 日間にわたり、教育講演 2 件、特別講演 3 件、オーガナイズドセッション (OS) 17 枠 86 件、一般セッション (GS) 14 枠 82 件の発表が行われました。本学会が中心となって企画したセッションには、「福祉用具のエビデンス調査—産学による取り組みの推進—」や「支援機器が拓く新たな可能性—すべての人のありたい生活の構築に向けて」などが含まれ、看護分野や理学療法分野をはじめとする関連分野の OS および GS も実施されました。これらのセッションでは、現在直面している課題や将来の展望について活発な議論が交わされました。会場には聴衆が溢れ、部屋の狭さを感じるほどの熱気が満ちていました。

学会の冒頭では、大阪大学の西川先生による教育講演「学生必見！学会を 10 倍楽しむコツ！？」が行われました。この講演は、初めて学会に参加する学生からベテラン教員までを巻き込み、アイスブレイクとして効果的に機能し、その後の学会全体の活気を高める重要な役割を果たしたように思われます。特別講演 1 では、東京大学の神保康彦教授が「培養神経回路を利用したニューロン群の活動計測」というテーマで講演されました。研究の経緯や現状の進捗、課題について、非常に分かりやすく整理された内容で発表され、研究者としての取り組み方に関する示唆も多く、多くの参加者にとって貴重な学びとなつたことは間違ひありません。また、2 日目の夜には本郷第 2 食堂にて情報交換会が開催されました。LIFE2024 佐久間大会長、生体医工学シンポジウム 小林大会長をはじめとする各学会の代表者による挨拶に続き、私もご挨拶の機会をいただきました。医工連携や医療・福祉・リハビリ・看護の融合が叫ばれる中、今回のように各学会が一堂に会して議論を深める場が設けられたことは非常に意義深いものでした。特に、若手学生同士の交流がさらに活発化し、未来へのネットワーク形成が進むことを心から期待する旨をお伝えしました。

今回、生活支援工学会の大会長という役職を務めさせていただいたことに伴い、本学会会長である大野悦子先生より感謝状を頂戴しました。しかしながら、本大会の成功は、主幹事である東京大学工学部の先生方をはじめ、学会事務局の皆様の多大なるご尽力のおかげです。この場をお借りして、改めて深く感謝申し上げます。

一般社団法人日本生活支援工学会 第7回社員総会報告

当法人事務局会議室にて、令和6年6月30日(日)14時から第8回定期社員総会が行われた。議決権のある当法人の社員数は56名であることから、議決権の総数は56個である。当日の出席社員数(委任状による者を含む)は39名であることから、この議決権の総数は39個であった。以上のとおり社員の出席があったので(後藤芳一代表理事以外はオンライン会議システム[Zoom]により出席)、定款の定めにより議長となつた後藤代表理事は、適法に成立したので本総会を開会する旨を述べるとともに、本総会において使用するオンライン会議システム[Zoom]が出席者の映像及び音声が同時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に意見表明がお互いにできる状態になっていることを確認し、議事に入った。

【議案】

第1号議案:令和5年度事業報告・収支決算報告の件

1) 令和5年度事業報告

当期(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)における事業について以下の報告があつた。

＜事業報告概要、①主催事業、②協賛事業、③後援事業、④会員関連、⑤連携団体関連、⑥各委員会活動・各協議会対応 ⑦総務委員会開催状況、⑧定期社員総会開催状況、⑨理事会開催状況。>

2) 令和5年度収支決算報告

令和5年度収支計算書、貸借対照表、財産目録について報告説明があつた。

3) 監査報告

令和5年度事業報告書が正しく記載され、収支会計決算が書類のとおり正確に処理され、理事の職務に法令もしくは会則に違反する事実はないとの監査報告があつた。

第1号議案の承認を求めたところ、異議なく承認可決した。

第2号議案:令和6年度役員の件

新たな理事12名、新たな監事1名が、審議の結果、令和6年度理事(任期:令和6年6月30日総会終結後～令和8年6月定期社員総会終結時)に選任された。

第3号議案:名誉会員の推薦について

発展に多大なる貢献のあった3名について、名誉会員に推薦された。名誉会員は定款第6条(5)により、社員総会の決議を経て決定した。

第4号議案:会員除名の件

4年度分年会費滞納者2名を、2023年度をもって会員除名処置することが承認可決した。

第5号議案:正会員および準シニア会員の会費値上げについて

2024年度から学会事務局の体制が変わることに伴う支出の増加に対応するため、引き続き活動を続けていくことを総合的に考え、2024年度から会費を値上げすることが承認可決した。

第6号議案:各種規程の制定について

定款において、別に定めることとされている規程があり、2023年9月25日の令和5年度第2回理事会で規程(案)を提案し、2023年12月19日の第3回理事会で修正(案)を決議された。2024年5月27日の令和6年度第1回理事会で、社員総会に諮る規程(案)を承認されたことから、この規程の制定を社員総会の決議にて承認可決した。

第7号議案:定款の一部変更について

学会事務局業務委託先・担当事務員の変更により、学会事務所の住所が変更になることが報告された。

【報告事項】

1) 令和6年度事業計画

令和6年度事業計画について以下の報告があつた。

＜第23回大会(LIFE2024)、各委員会活動・各協議会対応、その他。>

2) 令和6年度収支予算

令和6年度収支予算についての報告があつた。

※報告事項1)、2)は、令和6年5月27日理事会において承認可決されたものである。

以上

第1号議案 令和4年度事業報告・収支決算報告の件

1) 令和5年度事業報告

事業報告概要

新型コロナから平常に戻り、昨年のLIFE(日本機械学会、ライフサポート学会と合同で開催する学術集会)は、対面で開催しました。年明けには能登半島地震が起きました。初動から現在まで、救援と救難が続けられています。いずれも、医療・福祉をはじめとする関係者のご尽力に敬意を表します。

医療・福祉分野は多くの側面で新しい局面を迎えていました。第1は、障害者差別解消法が2024年4月から民間事業者にも合理的配慮を義務化しました。第2に、働き方改革の一環として、就労の2024年問題が生じています。医療・福祉分野でも、専門職への支えが求められています。第3に、2024年度は、診療・介護・障害の報酬のトリプル改定でした。

いずれも、生活支援機器や技術に関わりが深く、より一層の寄与が求められています。

当学会は、学術交流の場であることを基本としつつ、合わせて、当分野における行政をはじめとする社会の各方面に対する窓口としての役割を担うことをめざして設立され、それを旨として活動していました。前者については、学会誌掲載論文のうちから優れた著作を表彰、若手研究者を中心とする研究・実践助成をしています。後者では、永年の課題であった、福祉用具のエビデンスの整備に着手しました。2023年度に日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)からの受託で産業界とともに、歩行車と手すりを対象に始めました。予防介護が重要とされつつも、実証が十分でないことが一因となって軽度者向けの機器が制度では周辺の扱いを受けが

ちな現状に、何らかの知見を提供して寄与することをめざしています。

大野ゆう子会長の代に看護をはじめとする医療の専門家を会員にお説きし、その後は産業界との連携を深めています。こうした流れが上のような活動につながっています。

2023年10月に、福祉用具法は施行30年を迎える。当学会は、①経済産業省、厚生労働省、保健福祉広報協会ほかの協力を得て、国際福祉機器展(昨年9月)会場でセミナー(「福祉用具法の30年～暮らしを支え、社会を拓く～」)を開催、②学会誌で特集(同12月)、③総会付設イベント(今年6月(予定))を通じて、福祉用具に求められる寄与と可能性、それらの実現に向けた取組みについて再確認を行いました。

2024年度から学会事務局の体制が変わります。永年お支えいただきましたライフメディコムと同社事務局にあってお支えくださいました谷本さんには、厚くお礼を申し上げます。これを契機に、会員管理のシステム化(会員情報の変更は会員各自がアクセスして行う)などを行います。こうした要請に伴って生じる支出の増加に対応するため、外部組織から請負等を行った際の収入から事業支援管理費(オーバーヘッド)を賦課して財源に充てる等の策を新たに講じ、2023年度から収入が生じています。しかるに、こうした策を講じても全般に財政に余裕がない状態にあります。その一因は、他の同種の学会に比べて当会の会費は、発足時のまま低廉に抑えてきたことにもあると思います。こうした状況や、引き続き活動を続けていくことを総合的に考え、2024年度から会費を値上げさせていただくことにしました。事情を高配のうえ、引き続きのご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。(後藤)

以上

1. 主催事業

(1) 総会付設講演会『福祉用具・介護ロボット関連施策の最新動向』

会期: 2023年6月24日(土)15:30～17:00/Zoomオンラインプログラム:

- 「経済産業省における福祉・ロボット介護機器産業政策について」

廣瀬大地 氏(経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 室長)

- 「福祉用具・介護ロボット関連の高齢者支援課における取組について」

内田正剛 氏(厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官/ 介護ロボット開発・普及推進室 室長補佐)

- 「福祉用具のエビデンスに関する日本生活支援工学会での取り組み」

後藤芳一 氏(本会会長)

(2) 実証試験関連講座

テーマ: 「福祉用具実証試験のための研究計画の策定—福祉用具

のエビデンスとして」

会期: 2023年8月26日(土)

会場: Zoomオンライン

後援: (公財)テクノエイド協会

講師: 山内繁 氏(本会倫理審査委員会委員長)

(3) LIFE2023[幹事学会:日本機械学会]

第22回日本生活支援工学会大会

[大会長: 渡辺哲也先生(新潟大学)]

会期: 2023年9月19日(火)～21日(木)

会場: 新潟工科大学(新潟県柏崎市)

(4) 生活支援工学会に資する研究・実践助成事業

1) 2022年度に採択した助成事業4件を実施。

採択事業: 4件

①『高等教育機関に所属する視覚障害者を対象とした支援技術の体験学習会の実施』

代表者: 青木 千帆子 氏(早稲田大学人間科学学術院)

②『要介護者に対する特殊寝台の福祉用具貸与の有効性についての調査研究』

代表者: 初雁 卓郎 氏(パラマウントヘルスケア総合研究所)

③『連携研究・产学連携のあり方の検討』

代表者: 石井 豊恵 氏(神戸大学大学院保健学研究)

④『高齢者を対象とした技術の導入や受容をめぐるELSIに関する議論をするためのコミュニケーションデザイン【多世代の議論の効果】』

代表者: 二瓶 美里 氏(東京大学大学院新領域創成科学研究所)

2) LIFE2023 オーガナイズドセッションの開催(2023年9月21日 9:15～11:15)

OS-13:『新たな生活支援工学を開拓する』－生活支援工学に資する研究・実践助成事業 中間報告－

本会の研究助成事業で採択に至った4件の研究について、その研究経過を報告、ミニセッションを併設。

演題1:『高齢者を対象とした技術の導入や受容をめぐるELSIに関する議論をするためのコミュニケーションデザイン』

筆頭演者 二瓶美里 氏(東京大学大学院新領域創成科学研究所)

演題2:『教育機関に所属する障害者を対象とした支援技術の利用体験に関する調査研究 中間報告』

筆頭演者 青木千帆子 氏(筑波技術大学)

演題3:『連携研究・产学連携工程に関する課題と対策』

筆頭演者 石井豊恵氏(神戸大学)

演題4:『要介護者に対する特殊寝台の福祉用具貸与の有効性についての調査研究』

筆頭演者 新村魁斗 氏(パラマウントヘルスケア総合研究所)

座長: 大野ゆう子(本会監事/大阪大学), 井上剛伸(本会理事), 吉田俊之(本会理事/埼玉県立大学)

3) 研究事業へのアドバイザー紹介

研究助成事業で採択した研究事業の要請を受け、専門家を紹介した。

4) 本助成事業に対する振り返りと意見のとりまとめ

これまでの本助成事業を振り返り、今後の事業のあり方について議論を行った。

2. 協賛・協力事業

- (1) 第 7 回医療機器国際展開技術者育成講座
主催: 東京電機大学
会期: 2023 年 5 月 19 日～7 月 21 日(毎週金曜日, 全 10 回)
会場: オンライン
- (2) 第 35 回バイオエンジニアリング講演会
主催: (一社)日本機械学会
会期: 2023 年 6 月 3 日(土)～4 日(日)
会場: 日立システムズホール仙台
- (3) 第 37 回リハ工学カンファレンス in 東京
主催: (一社)日本リハビリテーション工学協会
会期: 2023 年 8 月 24 日(木)～26 日(土)
会場: 東京大学先端科学技術研究センター
- (4) ヒューマンインターフェースシンポジウム 2023
主催: (特非)ヒューマンインターフェース学会
会期: 2023 年 9 月 6 日(水)～9 月 8 日(金)
会場: 青山学院大学相模原キャンパス
- (5) 第 47 回東京電機大学 ME 講座
主催: 東京電機大学
会期: 2023 年 10 月 3 日～12 月 5 日(毎週火曜日, 全 10 回)
会場: オンライン
- (6) 第 44 回バイオメカニズム学術講演会
主催: バイオメカニズム学会
会期: 2023 年 11 月 25 日(土)～26 日(日)
会場: 北九州国際会議場

3. 後援事業

- (1) 福祉機器コンテスト 2023
主催: (一社)日本リハビリテーション工学協会
募集: 機器開発_5 月 1 日～6 月 19 日
学生_5 月 1 日～7 月 10 日
会場: WEB 開催ほか
※ 7/8(土)一次選考会に岩上代議員が出席.
8/25(土)二次選考会
- (2) 第 4 回福祉用具専門相談員研究大会
主催: 第 4 回福祉用具専門相談員研究大会事務局
会期: 2023 年 6 月 22 日(木)
会場: KFC ホール(オンライン併用)
- (3) 第 27 回バイオフィリアリハビリテーション学会大会
主催: (特非)バイオフィリアリハビリテーション学会
会期: 2023 年 7 月 8 日(土)
会場: 慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎
- (4) 第 26 回全国大会
主催: (一社)日本福祉のまちづくり学会
会期: 2023 年 9 月 29 日(金)～10 月 1 日(日)
会場: 宇都宮大学陽東キャンパス

(5) 第 32 回日本コンピュータ外科学会大会

主催: 日本コンピュータ外科学会
会期: 2023 年 12 月 1 日(金)～3 日(日)
会場: かごしま県民交流センター

4. 会員について

- ・個人会員数の拡大を推進.
本年度入会個人会員数: 正会員 9 名・学生会員 2 名
- ・賛助会員のメリット明確化し、企業へのアプローチを検討・推進.
本年度入会賛助会員数: 1 団体

5. 連携団体との関係について

- ・各関連団体の連携団体登録を推進.
- ・電子メールやホームページを活用して連携団体との情報交換を促進.
- ・本会と連携団体との協力企画事業を推進.

6. 委員会活動

(1) 企画委員会

[委員長: 川澄理事／担当: 理事 9 名, 代議員 20 名]

- ・『学会誌論文傑作選』の実施(オンライン上)
編集・資質委員会にて、論文表彰に関する議論を行い、論文傑作選の選定等について検討を進めた.
- ・『アドバイザ会+生活支援工学知恵袋』の企画
総会付設講演会や国際福祉機器展でのセミナー企画等を通して、アドバイザとの連携および意見交換を行った.
- ・研究会の立ち上げ
看護領域、社会科学領域の研究会立ち上げについて、関係者との意見交換を行った.

(2) 財務委員会

[委員長: 垣田理事/委員: 後藤憲治理事/幹事: 梅沢先生]

- 本学会の活性化に資するため、適正かつ効果的な財務運営を遂行するよう、本会関係者に対し予算編成段階・決算書作成段階で必要な助言を行った.

(3) 総務委員会

[委員長: 井上理事/委員: 岩上代議員]

- ・事務局運営において必要な制度・体制の整備を行い、事務局に業務を指示した.
- ・理事会の開催に向けて総務委員会を 4 回開催し、委員会の代表者と意見交換を行った.

(4) 電子情報・広報委員会

[委員長: 森理事/委員: 正宗理事/幹事: 桑名評議員]

- 本年度は下記事業を推進した.
- ・出版及び会員への情報提供事業として本年度も継続して電子メール等による情報提供を行った。また、学会ホームページ・メール管理の運用を行った。ホームページについては、引き続き管理がしやすくデザインを考慮した改変作業を進めた。

(5) 編集・資質委員会

[委員長: 垣本評議員/副委員長: 藤本理事/委員: 井上薰代議員、井上淳代議員、垣田理事、河合先生、後藤会長、山内顧問]

〔幹事: 中山評議員〕

- ・編集・資質委員会をオンラインで年4回開催し、解説や取組み原稿の依頼先などに関して協議するとともに本学会誌への論文投稿の呼び掛けを行った。
- ・編集関係として、学会機関誌「日本生活支援工学会誌」の編集を行い、23巻1号・2号を発行(年2号)。2号は「福祉用具法施行30年」をテーマとした特集号とした。巻頭言2編、論文1編、解説22編、取組み28編、広告6編を掲載し、会員に対する情報提供を行った。
- ・編集関係として、学会誌に掲載された原稿を学会ホームページで無償公開することになり、22巻1号・2号を公開した。
- ・編集・資質委員会内に論文選考チームで、既刊号(22年度まで)の掲載論文から優れた論文を新たに1件選定した。これを論文賞受賞として選定のうち表彰状の送付をもって表彰に代えるとともに、学会誌24巻1号にて報告することとした。

〔6) 規約・選挙委員会〕

〔委員長: 黒岩理事/委員: 伊部代議員/幹事: 斎藤評議員〕

1) 学会規程の制定について

- ・定款において別に定めることとされている規程(入退会規程、会費規程、社員総会運営規程、財産管理運用規程)について、第2回理事会に規程(案)を提案したが、修正点や意見が出て継続審議となった。
- ・第3回理事会に、第2回理事会で指摘された修正点や意見を踏まえ、規程の修正案を示し審議された。財産管理運用規程については、定款第55条に基づき理事会の決議をもって承認された。また、入退会規程、会費規程、社員総会運営規程については、社員総会の決議をもって制定する必要があることから、社員総会へ提案することについて承認された。

2) 代議員選挙について

- ・第3回理事会において、選挙管理委員会〔委員長: 田中理事、委員: 大矢哲也先生、小野敬済先生〕が設置された。
- ・2023年11月22日に令和6-7年度の代議員選挙についてホームページ上で公示した。
- ・代議員への立候補の受付は、2023年12月24日締め切りなし、53名の立候補者を受け付けた。
- ・被選挙人名簿、投票用紙等を正会員に2024年1月15日までに送付し、投票の締め切りは1月31日までとした。
- ・2024年2月16日に開票が行われ、投票数113票(有効票110票)で、不信任が過半数以上記入された候補者はおらず、代議員立候補者53名全員が代議員に選出された。

〔7) 倫理審査委員会〕

〔委員長: 山内顧問/委員: 井上理事、緒方理事、加藤先生、諫訪顧問/事務局員: 白銀評議員〕

- ・2010年度から実施している倫理審査受託事業を継続して実施し、2023年度は計7回の審査委員会が開催された(すべてZoomを利用したオンライン開催)。
- ・2023年度の審査件数は計7件であり、前年度(11件)よりも減少した。

- ・2023年度の申請に係る予算の出所は、中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業(東京都立産業技術研究センター)2件、厚生労働省障害者支援機器等開発促進事業が1件、文部科学省 Sport in Life 推進プロジェクト1件、日本福祉用具・生活支援用具協会委託研究費1件、所属組織の資金が2件であった。
- ・2023年8月26日 実証試験関連講座『福祉用具実証試験のための研究計画の策定—福祉用具のエビデンスとして』をオンラインにて開催し、計9名が参加した。

〔8) 福祉用具のエビデンスに関する検討委員会〕

〔委員長: 後藤会長、副委員長: 山内顧問/委員: 飯島理事・岩上代議員・初雁先生・山内閑子先生(事務局兼任)〕

- ・日本生活支援工学会の福祉用具のエビデンスに関する検討委員会メンバーとして山内閑子氏(産総研)と初雁卓郎氏(パラマウントベッド)が新規参加。
- ・日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)より、手すりと歩行車に関するエビデンス取得に関する請負契約を150万円(税込)で11月1日に受託。
- ・11月7日にJASPAと日本生活支援工学会の関係者でキックオフミーティングを実施。以降、JASPA手すり部会および歩行器部会のメンバーと、日本生活支援工学会の福祉用具のエビデンスに関する検討委員会メンバーにて定期的にMtg(11/16, 12/6, 12/21, 1/26, 2/22, 3/29)を開催して、机上調査とインタビュー調査にて研究計画を策定。学会内の倫理審査委員会にて3/4承認。
- ・グループインタビュー調査をケアマネ、福祉用具専門相談員、理学療法士、作業療法士を対象に実施。(3/14, 21, 30に加え4月に1回実施予定)
- ・日本生活支援工学会の福祉用具のエビデンスに関する検討委員会メンバーにて、隔週の頻度でMtg実施。
- ・LIFE2023において、「福祉用具のエビデンス調査—産学による取組みの立上げー」を開催した。

〔9) 福祉工学協議会対応〕

〔担当: 二瓶理事、藤江顧問/幹事: 松田評議員〕

- ・LIFE2023(幹事学会:日本機械学会)を新潟工科大学で開催した。
- ・LIFE2023において、「新たな生活支援工学を開拓する—生活支援工学に資する研究・実践事業 中間報告ー」「福祉用具のエビデンス調査—産学による取組みの立上げー」などを開催した。
- ・LIFE2023終了後、LIFE2024の準備が進められている。
- 幹事学会:ライフサポート学会、2024年9月12日~14日、東京大学、大会長:正宗賢(東京女子医科大学)。
- ・LIFE2025の準備が進められている。
- 幹事学会:日本生活支援工学会、2025年8月下旬~9月上旬、神奈川工科大学、大会長:松田康広。

(10) 全国福祉用具相談・研修機関協議会対応**[担当: 橋本理事]**

- 2023年6月22日(KFCホール(オンライン併用))第4回福祉用具専門相談員研究大会 > 欠席
- 報告事項: 2020年度事業関連, 2021年度事業計画・予算関連.

(11) 事務局**[事務局長代行: 井上理事]****[委託事務局員: 阿部・谷本(ライフメディコム)]**

総務委員会の指示を受け, 本学会活動に必要な会議準備や会員サービス等の事務局運営を行った.

7. 総務委員会 (Zoomオンライン) 開催状況

第1回 会期: 2023年5月23日(火)18:00~20:00

協議事項: 2022年度事業報告・決算関連. 会員入会・退会関連
2023年度役員・役職関連. LIFE関連. 各委員会からの議事・報告.

第2回 会期: 2023年8月31日(木)18:00~20:00

協議事項: 2023年度会務分担. 学会規程. 代議員選挙. LIFE関連. 各委員会からの議事・報告.

第3回 会期: 2023年11月28日(月)18:00~20:00

協議事項: 2023年度会務分担. 「倫理審査委員会業務手順書」改定. LIFE関連. 各委員会からの議事・報告.

第4回 会期: 2024年2月28日(月)18:00~20:00

協議事項: 2024年度事業計画関連. 2024年度予算関連. 会員退会関連. LIFE2025関連. 2024-25代議員選挙結果. 学会規程. 各委員会からの議事・報告.

8. 定時社員総会 (Zoomオンライン) 開催状況

第7回 会期: 2023年6月24日(土)14:00~15:00

議案: ①2022年度会計決算・監査報告の可決承認. ②2023年度役員選任の可決承認. ③会員除名の可決承認.

報告事項: 2022年度事業関連. 2023年度事業計画・予算関連.

9. 理事会 (Zoomオンライン) 開催状況

第1回 会期: 2023年6月7日(水)18:00~20:00

審議事項: 2022年度事業報告・決算報告の可決承認. 会員入会の可決承認と退会・除名報告. 2023年度役員関連.
2023会務分担. 総会付設講演会の可決承認. 各委員会からの議事・報告. 2023年度アドバイザーライブ報告.

第2回 会期: 2023年9月25日(火)14:00~16:00

審議事項: 会員入会の可決承認. 2023年度会務分担の可決承認. LIFE関連. 選挙管理委員会設置関連. 学会規程関連. 各委員会からの議事・報告. 2023実証試験関連講座開催報告.

第3回 会期: 2023年12月19日(月)18:30~20:30

審議事項: 会員入会の可決承認. 学会規程関連. LIFE2025大会長選任. 各委員会からの議事・報告.

第4回 会期: 2024年3月12日(火)18:30~20:30

審議事項: 2024年度事業計画・予算案の可決承認. 会員入会・除名関連の可決承認. LIFE2025関連. 各委員会からの議事・報告. 2024-25代議員選挙結果報告.

以上

2) 令和5年度収支決算報告**1. 収支計算書**

2023年4月1日~2024年3月31日

【収入の部】

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減
1. 会費収入	1,879,000	1,787,000	△92,000
①個人会員	1,479,000	1,375,000	△104,000
②賛助会員	390,000	390,000	0
③入会金	10,000	22,000	12,000
2. 事業収入	2,359,550	2,948,384	588,834
①LIFE	0	0	0
②研修会・講演会等	30,000	17,000	△13,000
③学会誌関連収入	77,000	113,850	36,850
④広告収入	227,500	227,500	0
⑤倫理審査事業	2,025,050	1,090,034	△935,016
⑥請負事業	0	1,500,000	1,500,000
3. 利息収入	100	43	△57
4. 雑収入	0	71,000	71,000
収入合計(A)	4,238,650	4,806,427	567,777

【支出の部】

勘定科目	予算額	決算額	増減
1. 事業費	2,495,600	2,344,448	△151,152
①LIFE	0	0	0
②研修会・講演会等	25,000	20,000	△5,000
③研究助成金	0	0	0
④学誌の発行	867,000	986,897	119,897
⑤委員会諸活動	36,750	34,251	△2,499
⑥協議会等参加費	0	,0	0
⑦倫理審査事業	1,566,850	920,000	△646,850
⑧請負事業	0	383,300	383,300
2. 管理経費	1,990,200	1,739,819	△250,381
①会議費	30,000	30,864	864
②事務費	0	0	0
③ホームページ管理費	330,000	29,800	△300,200
④通信費	60,000	31,402	△28,598
⑤印刷費	50,000	22,550	△27,450
⑥事務局委託費	1,056,000	1,056,000	0
⑦倫理審査事業	458,200	286,580	△171,620
⑧請負事業	0	240,757	240,757
⑨雑費	6,000	41,866	35,866
⑩予備費	0	0	0
支出合計(B)	4,485,800	4,084,267	△401,533

【当期増減額/前年・次年度繰越金】

当期増減額(A)-(B)	△247,150	722,160
--------------	----------	---------

前年度繰越金	9,413,515	9,413,515	
次年度繰越金	9,166,365	10,135,675	

2. 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,367,375	流動負債	231,700
小口現金	52,962	未払金	231,700
普通預金	7,079,195	負債の部合計	231,700
三菱UFJ銀行	(3,667,171)	正味財産の部	
みずほ銀行	(3,412,024)	余剰金(旧学会より)	10,265,760
郵便貯金	2,113,183	前期繰越正味財産	△852,245
未収金	260,000	当期正味財産増加額	722,160
前払金	1,021		
仮払金	861,014	正味財産の部合計	10,135,675
資産の部合計	10,367,375	負債・正味財産の部合計	10,367,375

3. 財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

【資産の部】		
流動資産		
現金	52,962	
普通預金	7,079,195	
三菱東京UFJ銀行	(3,667,171)	
みずほ銀行	(3,412,024)	
郵便貯金	2,113,183	
未収金	260,000	
前払金	1,021	
仮払金	861,014	
資産合計		10,367,375
【負債の部】		
流動負債		
未払金	231,700	
負債合計		231,700
正味財産		10,135,675

第2号議案 令和6-7年度役員選任の件

令和6-7年度役員について

- 代議員の改選のため、代議員選挙を実施され、53名の代議員が選任された。
- 令和6-7年度役員として理事30名、監事2名が選任された。

第3号議案 名誉会員の推薦の件 [敬称略]

- 名誉会員として以下の3名が選任された。

伊福部 達

田中 理

田中 繁

第4号議案 会員除名の件

- 2名の会員の除名が承認された

第5号議案 会費の変更の件

- 2024年度から学会事務局の体制が変わることに伴う支出の増加に対応するため2024年度から会費を値上げすることについて

て決議し、異議なく承認された。

正会員:7,000円 ⇒ 10,000円

準シニア会員:3,000円 ⇒ 5,000円

第6号議案 各種規程の制定の件

定款において、別に定めることとされている規程があり、令和6年度第1回理事会で、社員総会に諮る規程(案)を承認されたため、社員総会で決議され、異議なく承認された。

第7号議案 定款の一部変更に関する件

学会事務局業務委託先・担当事務員の変更により、学会事務所の住所が変更になる。これに伴い、定款の第2条の変更を行うことを決議し、異議なく承認された。

以上

報告事項

1) 令和6年度事業計画

令和5年度事業計画書

1. LIFE2023・第22回 日本生活支援工学会大会

会期: 2024年9月12日(木)～14日(土)

会場: 東京大学本郷キャンパス(東京都文京区7-3-1)

幹事学会: ライフサポート学会

大会長:

- ・ライフサポート学会: 佐久間一郎(東京大学)
- ・日本生活支援工学会: 正宗賢(東京女子医科大学)
- ・日本機械学会: 高橋正樹(慶應義塾大学)

発表形式: 一般口頭発表、オーガナイズドセッション、特別企画(特別講演、シンポジウム)他。

関連分野: 福祉・リハビリテーション応用、生活支援、生命支援、看護、健康、生体計測・制御、要素技術、基盤技術、倫理、政策。

出版: 講演要旨集(プログラム・演題概要)、講演予稿(ダウンロード)

○ LIFE2025 開催準備

- LIFE 担当理事を中心に、福祉工学協議会担当理事・幹事、企画委員会担当理事・幹事、総務委員会担当理事・幹事の協力の基、本会が幹事となるLIFE2025の開催に向けて準備を行う。
- LIFE2024で開催が予定されている福祉工学協議会にてLIFE2025の大会長、実行委員長、開催場所案を報告すべく準備を進める。
- LIFE運営マニュアル(生活支援工学会版)を作成する。尚、本マニュアルは、LIFE担当理事・幹事、企画委員会担当理事・幹事、総務委員会担当理事、学会事務局で共有する。

2. 企画委員会

① 定時社員総会付設イベントの企画・実施(6月開催予定)

② 実証試験関連講座の企画・実施 <倫理審査委員会企画

『支援機器の実証試験のための研究計画の策定－EBMに学ぶ(仮)』(夏～秋頃予定)
 支援機器の実証試験の科学性向上、および関連して必要となる倫理審査の円滑化のため、実証試験関連講座(研修会)を企画、実施する。講座は、企業の開発担当者を主な対象とした研究計画策定をテーマとしたもの『支援機器の実証試験のための研究計画の策定－EBMに学ぶ(仮)』とし、開催時期は夏～秋頃を予定する。なお、今後の本講座実施回数については、総務委員会での検討・決定に従う

③ 学会誌論文傑作選(オンライン上)

これまで学会誌に掲載された論文の生活支援工学の観点から重要とされるポイント解説を、ホームページ上に掲載する。これにより、生活支援工学の学術的な意義の確立を視野に入れつつ今後の論文投稿の啓発につなげる。

④ アドバイザ会+生活支援工学知恵袋

これまでのアドバイザ会を拡張し、生活支援工学や支援機器の施策について情報共有を行う会を実施する。

⑤ 研究会の立ち上げ

看護領域、社会科学領域等について新たな研究会を立ち上げる。

⑥ 生活支援工学に資する研究・実践助成事業

- ・趣旨:生活支援工学の新たな展開を開拓することを目指し、探索的研究、生活支援工学の考え方や各種アプローチを用いた応用研究、実践事例づくり、あるいは将来のビジョン設計も含む多様な活動等に対する本会独自の研究・活動を助成することである。
- ・目的:生活支援工学に関連する会員活動に対する有期の経済支援を通じ、本会に掲げる学術の進展と社会への貢献を具体的に推し進めることを目的とする。
- ・事業:採択検討委員会を設け、研究・実践助成する事業を公募し、経済支援等を行う。

公募期間:2024年7月1日～31日(予定)

採択検討委員会:事前書面審査>2024年8月20日
(Zoomオンライン)

採択事業件数:4件(予定)

⑦ 『福祉用具のエビデンスに関する検討委員会』を設置する

- ・一社)日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)から受託した業務(R5-JASPA事業:2023年11月1日業務請負契約締結。)の研究報告書を納品する(目標納期:5月31日まで)。
- ・R5-JASPA事業の質的研究の実績から、次段階の量的研究をR6-JASPA事業として受託することを想定し、その事業の推進に、研究計画立案・分析と大量データに対するデータクレンジングに係る対応を外注する予定。
- ・ただし、R6-JASPA事業の受託がなかった場合は、委員会主導

の小規模な事業を継続する。

○実証試験の研究デザイン検討作業グループ(WG)

- ・事業福祉用具のエビデンスに関する検討委員会に、特定の課題に関する取り組みを行う作業グループとして設置。
- ・企業などから相談を受けた福祉用具実証試験に関する研究デザインについて、科学的合理性の観点から検討・相談業務を行う。

3. 財務委員会

事務局から提出された会計関連書類を確認し、適正かつ効果的な財務運営を遂行するよう必要な助言を行う。

4. 総務委員会

事務局運営において必要な制度・体制の整備を行い、事務局に業務の指示を行う。理事会の開催に向けて総務委員会を開催し、委員会の代表と意見交換を行う。

5. 電子情報・広報委員会

- ・学会ウェブサイトの改修・再構築の検討および見積取得・実現
- ・学会ウェブサイトおよび各種メールアドレス・マーリングリストの整備・運営
- ・学会ウェブサイトに掲載すべき関連サイト情報の収集(および必要な情報の掲載)
- ・学会ウェブページへのニュース情報の掲載更新
(イベント、学会誌目次、旧学会誌原稿、役員リスト、総会／講演会、選挙等)
- ・イベント情報、助成課題公募、倫理審査受託事業情報などの周知
- ・LIFE2024情報の更新ならびに周知

6. 編集・資質委員会

委員会メンバー15名

《編集》

- ・委員会開催:年4回(予定)
- ・機関誌『日本生活支援工学会誌』の編集と発行(年2号)
- ・解説テーマ、取組みなどにおける依頼先の検討
- ・学会誌のHP公開の対応を継続。

《資質》

- ・学会誌上で若手を対象としたカテゴリ「研究紹介」の継続
- ・共通>
- ・昨年に実施した『論文表彰制度』を実施(表彰状の贈呈と学会誌上の報告、予算不要)(昨年度に点数を標準化して一本の候補を決定)

7. 規約・選挙委員会**《規約》**

定款に記載された規程等についての原案を順次作成していく。

《選挙》

- ・代議員改選は行われないため、代議員選挙を実施しない。
- ・なお、定時社員総会(6月開催予定)において令和6年-7年度代議員選挙結果を報告する。

8. 倫理審査委員会

- ・受託倫理審査事業の実施

開催頻度: 月1回(※申請が無い月は開催しない)

昨年度実績: 開催7回(オンライン開催), 審査7件(内変更申請4件)

- ・申請書様式・申請の手引きの改定

9. 福祉工学協議会対応

- ・福祉工学協議会の活動の推進。

LIFE開催中の福祉工学協議会への参加。今後の活動についての討議。

- ・第24回大会(LIFE2024幹事学会:ライフサポート学会)の開催

LIFE2024実行委員会と大会長、他学会との連絡・調整。

LIFE2024会告の原稿を、編集委員会、大会長と調整。

- ・第25回大会(LIFE2025幹事学会:日本生活支援工学会)の準備

大会長の選出と、他学会との連絡、調整。

10. 福祉用具専門相談員研究大会対応

福祉用具専門相談員研究大会に参加。共催の(一社)日本福祉用具供給協会・(一社)全国福祉用具専門相談員協会と本会との情報共有・連携のために活動する。

- ・第5回福祉用具専門相談員研究大会

日程: 2024年6月19日(水)

会場: 千里ライフサイエンスセンター[オンライン併用]

11. 事務局

総務委員会の指示を受け、本学会活動に必要な会議準備や会員サービス等の事務局運営を行う。

12. その他

- ・第1回理事会: 5月<役員の選任案と役員役職の選定案の合意 (総会開催日の14日以上前に開催)
- ・定時社員総会: 6月<理事及び監事の選任
- ・第2回理事会: 6月<総会後、役員役職の選定
- ・第3回理事会: 9月
- ・第4回理事会: 12月
- ・第5回理事会: 2025年3月

以上

2) 令和6年度収支予算

収支予算書

2024年4月1日～2025年3月31日

【収入の部】

勘定科目	前年度予算額	予算額	増減
1. 会費収入	1,879,000	2,580,000	701,000
①個人会員	1,479,000	2,060,000	581,000
②賛助会員	390,000	510,000	120,000
③入会金	10,000	10,000	0
2. 事業収入	2,359,550	5,452,800	3,093,250
①LIFE・学会大会	0	0	0
②研修会・講演会等	30,000	53,000	23,000
③学会誌関連	77,000	77,000	0
④広告収入	227,500	297,750	70,250
⑤倫理審査事業	2,025,500	2,025,050	0
⑥請負事業	0	3,000,000	3,000,000
3. 利息収入	100	100	0
4. 雑収入	0	0	0
収入合計(A)	4,238,650	8,032,900	3,794,250

【支出の部】

勘定科目	前年度予算額	予算額	増減
1. 事業費	2,495,600	6,116,750	3,621,150
①LIFE・学会大会	0	500,000	500,000
②研修会・講演会等	25,000	20,000	△5,000
③研究助成金	0	400,000	400,000
④学会誌の発行	867,000	908,100	41,100
⑤委員会諸活動	36,750	0	△36,750
⑥協議会等参加費	0	0	0
⑦倫理審査事業	1,566,850	1,566,850	0
⑧請負事業	0	2,721,800	
2. 管理経費	1,990,200	2,344,900	354,700
①会議費	30,000	30,000	0
②事務費	0	0	0
③ホームページ管理費	330,000	330,000	0
④通信費	60,000	80,000	20,000
⑤印刷費	50,000	50,000	0
⑥事務局委託費	1,056,000	1,268,700	212,700
⑦倫理審査事業	458,200	458,200	0
⑧請負事業	0	89,000	
⑨雑費	6,000	39,000	33,000
⑩予備費	0	0	0
支出合計(B)	4,485,800	8,461,650	3,975,850

【当期増減額／前年・次年度繰越金】

当期増減額(A)-(B)	△247,150	△428,750	
前年度繰越金	9,413,515	10,135,675	
次年度繰越金	9,166,365	9,706,925	

以上

編集後記

巻頭言では新たに新代表理事（会長）に着任されたアロンティアクラブの大野悦子さんから介護人材不足の中、利活用が期待される福祉機器開発に関し産官学、現場の関係者が議論できる場とし本学会の重要性につき強調されました。「介護の世界のこれからを考える」場として本学会での活動の場を介護の場に広めたいとありました。解説は3点です。一点目は「ロボット技術の介護利用における重点分野」の改訂に関して経済産業省医療・福祉機器産業室の渡辺信彦さんからご説明いただきました。6月に3度目の改訂が行われ「介護テクノロジー利用の重点分野」と名称変更となり拡張された新規分野や見直しされた分野につきご紹介いただきました。二点目は4月より法的義務となった障害者の合理的配慮の提供に関しミライロ（ミライロ手帳開発）が行った障害者による意識調査結果（Webアンケート）につき、梶尾武志さんからご説明いただきました。法的義務となったことを認識していない当時者が実は半数以上であったこと、公的相談窓口に関する当事者の認知度が極めて低いことなどが明らかにされています。三点目はJISが2019年にサービスまで拡張されたこと受けて制定されることとなったアクセシブルサービスに関するJISにつき、共用品推進機構の森川美和さんからご紹介いただきました。サービス提供者の基本的配慮事項、コミュニケーションに関するサービス提供者の基本的配慮事項、誘導に関するサービス提供者の基本的配慮事項の三部作は研究機関や企業等の調査や製品開発、製品評価など効果的な活用が期待されます。

政府関係各府省、関係機関そして研究機関から、引き続きご協力いただき各取組みにつきご紹介いただきました。総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室／地上放送課、文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課、厚生労働省 職業安定局 高齢者雇用対策課、厚生労働省 職業安定局 障害者雇用対策課、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室、厚生労働省 老健局 高齢者支援課、経済産業省 イノベーション・環境局 国際標準課、情報通信研究機構、科学技術振興機構、中小企業基盤整備機構、テクノエイド協会、交通エコロジー・モビリティ財団、日本福祉用具・生活支援用具協会、山梨県産業技術センターの執筆者の皆様にもこの場を借りてお礼を申し上げます。

研究紹介については「医療・介護事故を減らす効果的な安全教育とは」と題して本学会理事で大阪電気通信大学の越野八重美さんにご紹介いただきました。

さて、編集委員会から学会誌ホームページ掲載とEBSCO学術情報データベース収録についてお知らせがあります。21巻1号より当学会のホームページに学会誌のPDF版が掲載されています。PDF版の特徴を生かしてカラー原稿はそのままご覧いただけるようにします。なお、カラー印刷については引き続き追加料金が必要です。また、参考文献などハイパーリンクがある場合はリンクを活かしてそのまま掲載することとなりました。クリックでリンク先の内容を確認できるようになります。EBSCOについては23巻1号からホームページ掲載と同じく発行後1年を経過したものにつき収録することとなりました。より多くの方に触れることが期待されます。ご承知ください。

最後になりますが、読者の皆様におかれましては引き続き本誌の編集・発行にご協力いただきますようお願い申し上げます。投稿（学術論文、技術論文、視点、研究紹介）も隨時お待ちしております。

一般社団法人日本生活支援工学会 役員等・代議員一覧 (2024年12月31日現在)

名誉会員 金井 寛, 澤村 誠志, 寺山 久美子, 野村 歡, 松永 茂之, 伊福部 達,
田中 理, 田中 繁

顧問 諫訪 基, 土肥 健純, 藤江 正克, 山内 繁

代表理事[会長] 大野 悅子

理事[副会長] 川澄 正史, 藤本 浩志, 石井 豊恵

理事 飯島 幹夫, 石井 豊恵, 井上 剛伸, 岩上 優美, 梅沢 淳, 大野 悅子, 緒方 徹,
垣田 行雄, 垣本 映, 河合 恒, 川澄 正史, 川村 慶, 越野 八重美,
小館 尚文, 内藤 尚, 二瓶 美里, 橋本 美芽, 初雁 卓郎, 藤本 浩志,
本田 幸夫, 正宗 賢, 松田 康広, 松永 紀之, 森 武俊, 吉田 俊之,
渡辺 哲也, 渡邊 慎一

会長指名権理事 坂本 郁夫[副会長], 黒岩 嘉弘, 後藤 憲治

監事 大野 ゆう子, 後藤 芳一

代議員 飯島 幹夫, 石井 豊恵, 井上 薫, 井上 淳, 井上 剛伸, 伊部 亜希,
今泉 一哉, 今村 孝, 岩上 優美, 岩橋 清勝, 梅沢 淳, 大川井 宏明,
太田 裕治, 大西 忠輔, 大野 悅子, 大野 ゆう子, 緒方 徹, 加賀谷 斎,
垣田 行雄, 垣本 映, 河合 恒, 河上 日出生, 川澄 正史, 川村 慶,
桑名 健太, 越野 八重美, 小館 尚文, 後藤 芳一, 楠 泰輔, 清水 彩,
菅原 雄介, 菅原 育子, 鈴木 真, 徳重 あつ子, 内藤 尚, 中山 剛,
二瓶 美里, 橋本 美芽, 初雁 卓郎, 藤本 浩志, 不破 輝彦, 星川 安之,
本田 幸夫, 正宗 賢, 松田 康広, 松田 雅弘, 松永 紀之, 森 武俊,
山内 閑子, 横内 光子, 吉田 俊之, 渡邊 慎一, 渡辺 哲也

一般社団法人日本生活支援工学会公式ホームページ

<https://www.jswsat.org/>

学会誌表紙・学会マークのデザイン（西川菜美氏）

学会誌表紙のデザイン

ライトグリーンは未来を表現。青は信頼感や機能性をイメージ。これらのグラデーションによりクリアでシンプルな世界感を表す。これを背景にした「勢いのある筆のひと振り」というフォルムにより、モノづくりや考え方へ影響をもたらしめる学会誌であることを表現。

学会マークのデザイン

様々な団体・会社・省庁の輪（和）が3次元の関わりを持ち、その輪がさらに、世界（～宇宙空間）に広がる予感を表現。

編集委員会

委員長 垣本 映
副委員長 藤本 浩志
井上 薫
井上 淳
大島 浩幸
垣田 行雄
笠原 康代
河合 恒
後藤 芳一
細野 美奈子
森川 美和
山内 繁
幹事 中山 剛

日本生活支援工学会誌 第24巻 第2号

2024年12月31日 発行

定価 ¥3,000（会員価格 ¥2,000）

◎編集・発行

一般社団法人 日本生活支援工学会
発行人・大野 悅子

学会事務局（2024年7月から）

〒154-8568

東京都世田谷区世田谷3丁目11番3号

東京医療保健大学 医療保健学部

医療情報学科内

Email : wsat@jswsat.org

印刷・製本 株式会社ソウブン・ドットコム

贊助会員一覧 (12団体)

- フランスベッド株式会社
- 公益財団法人 テクノエイド協会
- リオン株式会社
- 株式会社松永製作所
- パラマウントベッド株式会社
- 株式会社モリト一
- 株式会社マイクロブレイン
- 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
- 株式会社 NTT データ経営研究所
- 株式会社プロップ
- 株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン
- ベストセレクション株式会社

連携団体一覧 (35団体)

- 一般社団法人 日本機械学会 機械力学・計測制御部門/
バイオエンジニアリング部門/交通・物流部門
- 一般社団法人 日本人間工学会
- 一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会
- 一般社団法人 人間生活工学研究センター
- 一般社団法人 日本福祉用具供給協会
- 公益財団法人 共用品推進機構
- 公益財団法人 テクノエイド協会
- 一般財団法人 製品安全協会
- 公益財団法人 豊田理化学研所
- 公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会
- 公益財団法人 日産財団
- 一般社団法人 ライフサポート学会
- 一般社団法人 日本義肢装具学会
- 一般社団法人 日本作業療法士協会
- IEEE EMBS Japan Chapter (日本支部)
- 公益財団法人 千葉県産業振興センター
- 一般社団法人 日本ロボット工業会
- 公益社団法人 日本義肢装具士協会
- 公益財団法人 渡邊財団
- 公益社団法人 日本生体医工学会
- 臨床歩行分析研究会
- 一般社団法人 日本車椅子シーティング協会
- バイオメカニズム学会
- 一般社団法人 電子情報通信学会
ヒューマンコミュニケーショングループ
- 一般社団法人 電気学会 電子・情報・システム部門
- 介護工学研究会
- 一般社団法人 日本義肢協会
- 特定非営利活動法人 バイオフィリアリハビリテーション学会
- 産業技術連携推進会議 医療福祉技術分科会
- 一般財団法人 ニューメディア開発協会
- 一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会
- 一般社団法人 日本リハビリテーション工学協会
- ひろしま医療関連産業研究会
- 新潟市障がい者 I T サポートセンター
- 公益社団法人 日本理学療法士協会

2024年12月31日現在

日本生活支援工学会誌投稿規程

(2003年 1月21日改訂,
2005年 8月 9日改訂,
2011年 4月15日改訂,
2013年 4月25日改訂)

日本生活支援工学会では、本学会の目的に基づき、新たな研究成果の発表や会員の意見交換、本学会および関連団体からの情報提供などのため、定期的に学会誌を発行しています。学会誌への投稿は以下に示す規程に従ってください。掲載の可否は査読の結果に基づき、編集委員会の審議により決定します。

1. 投稿資格

著者のうち少なくとも一人は本学会の会員とします。

2. 原稿の種類、内容とページ数

すでに発表した文献や投稿中の文献と同一の内容の原稿の投稿はできません。また、極めて類似した内容の原稿の投稿はできません。投稿について判断に迷う場合には学会事務局まで連絡してください。

(1) 論文（掲載時8ページ以内）

本学会の目的に沿う新しい研究成果を発表するものです。他で未発表であり、記述の客観性、論旨の明確性、内容の有用性と発展性の高いものとします。

論文の区分として**学術論文**と**技術論文**があります。上記に加えて、**学術論文**は創造性、新規性のあるものです。また**技術論文**は設計や開発など具体例に基づくデータや事例・資料です。投稿時に区分を選択してください。

(2) 視点（掲載時4ページ以内）

本学会の目的に貢献し、広く会員全体に有益となる意見を述べたものです。内容の有用性、論旨の明確性の高いものとします。

3. ヒトを対象とした研究倫理に関して

ヒトを対象とする研究はヘルシンキ宣言を遵守し、その精神に基づいて倫理的に行われることが前提です。著者の所属機関に倫理審査委員会が設置されている場合には、委員会の承認を得た研究であることを掲載の条件とし、論文の本文にその旨を明記してください。研究終了後あるいは実験終了後に著者の所属機関において新たに倫理審査委員会が設置された場合には、研究終了後あるいは実験終了後における委員会の承認でも構いません。なお、著者の所属機関に倫理審査委員会が設置されていない場合には投稿は受けますが、編集委員会で協議して、必要があれば著者に説明を求めることがあります。

4. 書式

用いる言語は日本語または英語に限ります。

投稿時は自由書式とします。ただし文字数や図表の大きさなど、査読を受けるにふさわしい配慮をしてください。目安はA4版用紙に、日本語では40字×25行程度、英語ではダブルスペースです。

筆者名および所属は、本文には書かず、別途定める投稿票に記載してください。

掲載決定後は、執筆要綱に定める書式体裁に従ったカメラレディの最終原稿を速やかに提出してください。提出された最終原稿はオフセット印刷にてそのまま掲載されます。

5. 掲載料、別刷り

掲載料：30,000円／超過1ページごとに10,000円

カラーページ、図版のトレースなど、印刷工程上で別途作業を伴うものは実費を請求します。

発行後、掲載誌を10部お送りします。別刷りをご希望の場合は投稿票に記載してください。

6. 著作権

本学会誌に掲載された論文などの著作権は、本学会に帰属します。ただし、第三者から引用申請があった場合など本学会が必要と認めた場合は、本学会が許諾します。

7. 投稿の手続き

(1) 投稿時

投稿原稿（正本1部、コピー2部）、投稿原稿をおさめたディスク1枚、投稿票1部を、学会事務局あてに提出してください。

(2) 掲載決定時

最終原稿1部、最終原稿をおさめたディスク1枚、著作権同意書1部を学会事務局あてに提出してください。

日本生活支援工学会誌執筆要綱

(2003年 1月21日改訂、
2005年 8月 9日改訂、
2017年 4月24日改訂、
2024年 7月 1日改訂)

1. 体裁

用紙はA4版とし、投稿時は自由書式とする。ただし、査読しやすいよう、文字数や図表の大きさに配慮すること。目安は40字×25行とし、字間・行間をあけて印刷する。この目安に従った場合の原稿の長さは、「学術論文」および「技術論文」がおよそ18枚以内、「視点」が8枚以内となる。いずれも著者紹介を含めた長さとする。

英文の場合は、ダブルスペースで印刷すること。

掲載決定後、以下の体裁に合わせ最終原稿を作成する。

2. 表題

和文および英文の両方を記載すること。英文表題は、主要な単語の先頭文字を大文字にする。

例) 電動車いすの開発

Development of a Powered Wheelchair

なお英文での投稿の場合は、和文表題は要しない。

3. 要旨とキーワード

「論文」については、要旨とキーワードを英文でつけること。要旨の語数は150～200語とし、キーワードは5個程度とする。

4. 本文

4.1 見出しの付け方

以下のとおりとする。

- ・章：1. 、2. ・・・ (ゴシック体全角)
- ・節：1.1、1.2 ・・・ (ゴシック体半角)
- ・項：1.1.1、1.1.2 ・・・ (ゴシック体半角)
- ・目：1) 、2) ・・・ (明朝体半角)

節、項、目は、全角スペースを1字あけて見出しを書く。英文の場合は、ゴシック体の代わりにArial系、明朝体の代わりにTimes系のフォントを使用し、上記のうち全角指定は不要とする。

4.2 文体

原則として常用漢字、新仮名遣いとし、句読点は「、」と「。」を用いる。段落の開始はスペースを1文字あける。

4.3 単位系

原則としてSI 単位系を用いる。

4.4 用語

学会などで一般に用いられているものを使用する。

5. 図（写真を含む）、表

番号は、図1、表1（英文ではFig. 1、Table 1）のように本文全体での通し番号をつける。番号の後にスペースを1字あけ、個々の図表のタイトルを記載する。

公正な査読のため、大きく明瞭に印刷・焼き付けしたものか、電子ファイルを用意すること。

※学会ホームページ <https://www.jswsat.org/journal/> から投稿の書式テンプレートのダウンロードが可能です
ご利用下さい

6. 引用文献

本文の引用個所の右肩に、出現順に通し番号を¹⁾、^{2,3)}、^{4~5)}のようにつけ、本文末尾に一括して記載する。

引用する文献は、一般に検索可能なものに限り、社内資料、未発表論文、カタログ等は不可とする。

文献の記載は以下のとおりとし、文献名はなるべく略さず、番号以降は段下げすること。

雑誌の場合：

引用番号) 著者名1、著者名2・・・：題目、掲載誌、
卷(号)、開始ページ終了ページ、発表年。

単行本の場合：

引用番号) 著者名1、著者名2・・・：題目、発行所、
開始ページ終了ページ、発行年。

記載例：

- 1) 藤本浩志、山内繁：新しい生活支援機器の開発、日本生活支援工学会誌、1(1)、10-20、2002.
- 2) 後藤芳一：生活支援と研究開発、○○出版、30-40、2002.
- 3) 斎藤正男：生活支援工学、○○出版、2002.
- 4) Masao SAITO : A Study of a New Assistive Device, Journal of Assistive Technology, 1(1), 10-20, 2002.

7. 著者紹介

著者の紹介は原稿の最後に氏名、略歴、所属学会など200字程度でまとめること。筆頭者は顔写真を掲載すること。共著者は任意であるが、掲載する場合は全員掲載すること。レイアウト例を参考として写真を左端に30×25mmの大きさで貼り付けること。

8. 投稿時の提出物

- ・投稿原稿正本1部、コピー2部
- ・投稿原稿を収めたディスク1枚
原稿ファイル、テキストファイル、使用した図表の電子ファイルを収め、使用した機種（Windows、Macintoshなど）、およびソフト名をラベルに記載すること。
- ・投稿票1部（会員である著者の一人が署名、捺印）

9. 掲載決定後の提出物

- ・最終原稿1部（書式体裁にあわせたもの）
- ・最終原稿を収めたディスク1枚（投稿時と同様の形式）
- ・著作権同意書1部（筆頭著者が署名、捺印）

10. 原稿の提出先

一般社団法人 日本生活支援工学会 事務局

〒154-8568 東京都世田谷区世田谷3-11-3

東京医療保健大学 医療保健学部 医療情報学科内

Email : wsat@jswsat.org

日本生活支援工学会誌投稿票

題名（和文）：_____

（英文）：_____

著者名（必要に応じ欄を増やして下さい）

氏名（和文）_____ 所属（和文）_____

氏名（英文）_____ 所属（英文）_____

氏名（和文）_____ 所属（和文）_____

氏名（英文）_____ 所属（英文）_____

氏名（和文）_____ 所属（和文）_____

氏名（英文）_____ 所属（英文）_____

希望する形式： 学術論文・技術論文・視点（どちらか明示して下さい）

連絡先住所 〒_____

所属_____

氏名_____

電話_____ FAX_____

電子メール_____

原稿枚数 本文_____枚 図表_____枚 その他_____枚

別刷り 要（50部・100部）・不要（どれか明示して下さい）

※料金：8頁まで（50部：10,000円、100部：14,000円）、12頁まで（50部：12,000円、100部：18,000円）

（但しカラーページの場合には別途料金）

ヒトを対象とした研究倫理に関する確認（当てはまるものにチェックしてください）

ヘルシンキ宣言を遵守し、その精神に基づいて倫理的に実施した はい

著者の所属機関に倫理審査委員会が設置されている はい いいえ

著者の所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した はい いいえ

日本生活支援工学会誌投稿規程に従い、上記を投稿します。

年 月 日

_____ (印)

（著者のうち、本学会の会員である者が署名、捺印すること）

本票は、必要な内容が記載されてあればワープロ等で作成しても構いません。ただし会員の署名・捺印は必須です。

事務局記入欄：受付日； 年 月 日

日本生活支援工学会誌著作権同意書

題名（和文）：_____

（英文）：_____

1. 上記について、日本生活支援工学会誌投稿規程の6. 著作権の項に同意します。
2. 共著者のある場合は、著者全員を代表します。

年 月 日

_____ (印)
(筆頭著者である者が署名、捺印すること)

人生にチカラをくれる電動ベッド

INTIME



INTIME1000  GOOD DESIGN



パラマウントベッド 直営店

眠りギャラリー TOKYO	〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テープコビル1階	☎ (03) 5250-1515
眠りギャラリー SAPPORO	〒060-0062 札幌市中央区南2条西13-318-11	☎ (011) 219-8800
眠りギャラリー NAGOYA	〒461-0001 名古屋市東区泉1-20-17	☎ (052) 963-6800
眠りギャラリー OSAKA	〒550-0001 大阪市西区土佐堀2-3-33 パラマウントベッド大阪支店内7階	☎ (06) 6443-6565
眠りギャラリー FUKUOKA	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-14-20	☎ (092) 461-0666



GRACE CORE MINI MODULE

グレイスコア-ミニモ

2023.1 Debut



GRC-50B

メーカー希望小売価格

¥195,800(非課税)



新商品ニュース
グレイスコア - ミニモ

株式会社松永製作所

〒503-1272 岐阜県養老郡養老町大場484

[TEL] 0584-35-1180

<http://matsunaga-w.co.jp>